

THE NEW VALUE FRONTIER



第51期中間報告書

平成16年4月1日から平成16年9月30日まで

京セラ株式会社

京セラの経営哲学

目次

京セラをさらに知っていただくために

京セラの経営哲学	1
ごあいさつ	2
京セラの経営戦略	3-10
〈特集1〉[中長期の成長市場 (1)]	5
〈特集2〉[中長期の成長市場 (2)]	6
〈特集3〉[事業を強くする]	7
〈特集4〉[グループの相乗効果]	8

第51期中間期業績のご報告

当中間期の連結業績の概況	11-12
事業セグメント別の状況	13-16
ファインセラミック関連事業	13
電子デバイス関連事業	14
機器関連事業	15
その他の事業	16
連結財務諸表	17-20
連結貸借対照表	17
連結損益計算書	19
連結キャッシュ・フロー計算書	20
単独財務諸表	21-22
貸借対照表	21
損益計算書	22
財務データ	23-24
会社概要	25
株主メモ	26

社 是

敬天愛人

〈敬天愛人〉

常に公明正大謙虚な心で仕事にあたり
天を敬い 人を愛し 仕事を愛し 会社を愛し 国を愛する心

経営理念

全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時に、
人類、社会の進歩発展に貢献すること。

経営思想

社会との共生。世界との共生。自然との共生。
共に生きる（LIVING TOGETHER）ことをすべての
企業活動の基本に置き、豊かな調和をめざす。



取締役名譽会長

稲盛和夫

心をベースに経営する

京セラを創業した頃は十分な資金もなく、立派な建物や機械もありませんでした。ただ私には、家族のように苦楽を共にし、お互い助け合える心と心で結ばれた仲間がありました。そこで私は、人の心というものをよりどころとしてこの会社を経営していこうと決心をしました。それは、人の心ほどうつろいやすく頼りにならないものもないかわりに、ひとたび固い信頼で結ばれば、これほど強く頼りになるものもないと思ったからです。人の心をベースとして経営する。ここに京セラの原点があります。

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。
平素より当社に対しまして格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。
さて、平成16年9月30日をもちまして終了しました第51期中間期について
ご報告申し上げますので、ご高覧いただきますようお願い申し上げます。



当社は、京セラグループ全体の業績向上が、株主の皆様のご期待に応える
こととなると考えており、従来から連結重視の経営を進めております。

つきましては、京セラグループの事業戦略について株主の皆様により一層
ご理解いただくため、当中間報告書においてご報告申し上げます。

なお、中間配当金につきましては、前年中間期と同額の1株につき30円と
させていただきます。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援を賜りますよう、
よろしくようお願い申し上げます。



代表取締役会長

伊藤 謙介



代表取締役社長

西口 泰夫

京セラの経営戦略

京セラグループの経営戦略「価値ある事業の多角化」についてご説明します

事業の多角化により、さらに成長し続ける創造型企業をめざします

京セラグループは、「21世紀にさらに成長し続ける創造型企業」をめざしています。当社の事業が限られた特定の市場や特定の客先に依存しすぎていては、この目標の達成は難しいと考えています。

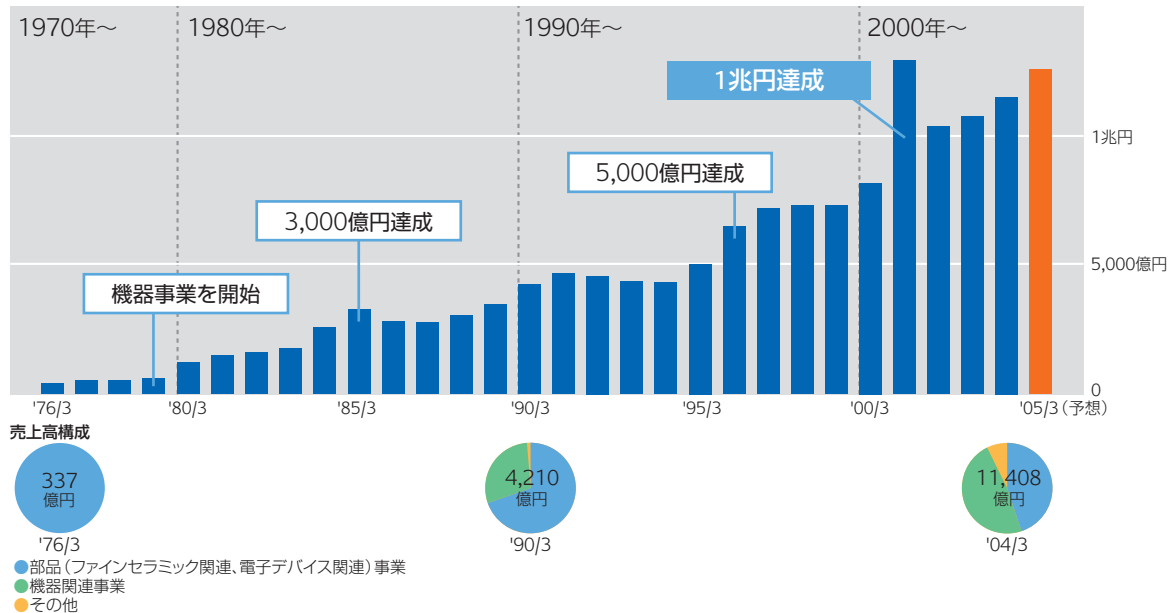
市場のニーズは急激に変化し、しかも多様に広がっていきます。こうした動きを迅速に捉えて行動し、事業の機会として活かすことが必要です。そのため、

市場に応じて事業の領域を拡げ、高い収益性をもつ事業の柱を多数もつことが重要だと考えています。

絶え間なく変化する景気や産業の動向にかかわらず、京セラグループが全体として常に安定的に、かつ持続的に成長するために、事業の多角化は不可欠と考えています。

■京セラグループ連結売上高と売上構成の推移

連結売上高



「価値ある事業の多角化」を進めています

京セラグループは、単に事業領域を拡大させ、規模の拡大を求めるような事業の多角化ではなく、独自の企業戦略として「価値ある事業の多角化」を進めています。

「価値ある事業」とは、一つ一つの事業が高い利益

率を達成しつつ、優れた競争力をもち、技術力を核として新市場を開拓することができ、またそこで新たな価値を生み出すことのできる事業と考えています。京セラグループは、このような「価値ある事業」が集まった企業集団をめざしています。

成長事業に経営資源を投下しています

京セラグループは、今後さらに成長が期待される「通信情報」分野をはじめ、「環境保全」「生活文化」の3つの産業市場に経営資源を集中投下しています。

これらの市場には、中長期的に高い成長が期待できる事業が数多くあります。例えば、「環境保全」に関する産業市場においては、太陽光発電システム事業があります（5ページ参照）。また、「通信情報」

「環境保全」「生活文化」のすべての産業市場に関わる分野に自動車用部品事業があります。自動車用部品市場は、京セラグループのファインセラミック部品、電子部品、通信機器、光学機器のそれぞれの事業が積極的に事業を展開し、高い成長が期待される市場のひとつです（6ページ参照）。

地球環境と人類の未来のために 環境保全産業市場

京セラグループは、「経済活動と環境は両立すべきである」という考えのもと、地球環境にやさしい材料としてその可能性が注目されているファインセラミックスを提供しています。太陽光発電システムなど地球環境の未来を担う商品の研究、開発、普及に努めています。

コビキタス・ネットワークを支える 通信情報産業市場

コミュニケーションをより豊かに進化させる「コビキタス・ネットワーク」。京セラグループは、部品から機器・サービス／ネットワークにいたるさまざまなツールを総合的に提供し、広がり続けるグローバルなネットワーク社会の発展に貢献しています。

人々の心と暮らしを豊かにする 生活文化産業市場

京セラグループは、ファインセラミックスの技術を応用した日用品や暮らしを彩る宝飾品、そしてアミューズメントなどの事業を展開しています。多彩な分野で人々の豊かな暮らしを演出しています。





【中長期の成長市場(1) -太陽光発電システム事業-】

変換効率「世界最高15.7%」の太陽電池モジュールを開発、 来年度より量産します

太陽電池モジュールの需要は、日本をはじめ、欧州、米国、中国など世界中で高まっています。

京セラグループはこれに対応するため、太陽電池製造ラインを拡張して、来年度には現在の約2倍の生産能力となる月産20メガワットの体制を整える計画です。

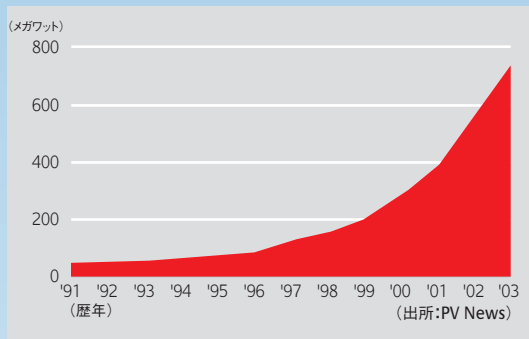
本年8月には、太陽の光エネルギーを電気エネルギーに変える効率(変換効率)が世界最高⁽¹⁾の15.7%となる新型モジュールを開発しました。

京セラのソーラー事業の特長は、原料から素子製造、モジュールの組み立てまで一貫体制で太陽電池モジュールを製造していることです。各工程の改善を積み重ねることにより、このような性能向上が可能となりました。



太陽の光エネルギーを電気エネルギーに変換する
住宅用太陽光発電システム

■世界の太陽電池生産量の推移



現在、この新型モジュールを量産する準備を進めており、来年度から国内外の市場に供給してまいります。

(1)2004年8月1日現在、量産型・多結晶シリコン太陽電池モジュールにおいて



15.7%の変換効率
を達成した新型太陽
電池モジュール

特集
2

【中長期の成長市場（2）－自動車用部品事業－】

車社会の安全性・快適性・環境面を支える 自動車用部品の開発を積極的に進めています

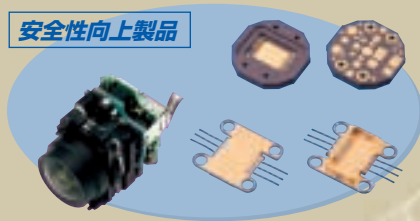
自動車は、今後ますます電子化が進み、安全性の追求や環境対応も強く求められるようになります。これらを目的とする技術開発の進歩に伴い、新しい部品需要が生まれています。自動車に使われる電装デバイスの市場規模は、2010年頃には10兆円超と見込まれています*。

京セラグループはすでに、ITS⁽¹⁾・テレマティクス⁽²⁾ 関連の各種電子部品や、ファインセラミック部品に代表されるエンジン／パワートレイン⁽³⁾ 用部品、さらに安全性追求のための車載カメラなどの製品展開を積極的に進めています。

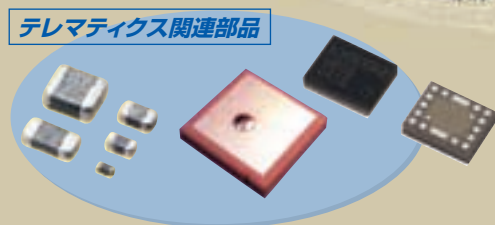
*出所 富士キメラ総研「車載電装デバイス&コンポーネンツ」

自動車用部品

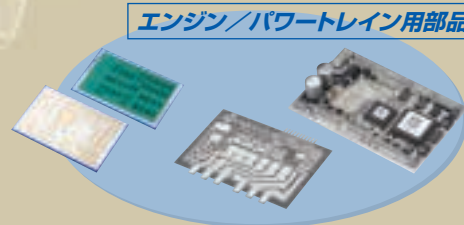
安全性向上製品



テレマティクス関連部品



エンジン／パワートレイン用部品



【用語解説】

- (1)ITS：最先端の情報通信技術を使って人と車両と道路を結び新しい道路交通システムの総称
- (2)テレマティクス：自動車などに通信システムを組み合わせ、リアルタイムに情報サービスを提供すること
- (3)パワートレイン：エンジンによる出力をタイヤまで伝える機構

「一つ一つの事業を強くすること」に力を注いでいます

それぞれの事業が市場での厳しい競争に勝ち、また勝ち続けるためには、新しい市場や新しい技術を創造し続け、業界のリーダーとしての地位を確保しなければなりません。そのためには、技術力をはじめとする京セラグループ内の経営資源を大きく発展させることに加えて、必要と判断される場合には、

外部の有望な経営資源との結びつきを作り出すことも非常に重要と考えています。

「一つ一つの事業を強くすること」は、京セラグループが「価値ある事業の多角化」戦略を具体的に進めるうえで、基本となる考えです。

特集
3

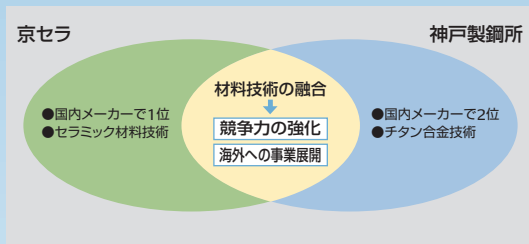
【事業を強くする - 医療材料事業 -】

競争力を高めるため、 国内メーカー同士で事業を統合しました

セラミック技術を活かした人工関節や人工歯根をはじめとする京セラの医療材料事業を、(株)神戸製鋼所の医療材料事業と統合し、新会社「日本メディカルマテリアル(株)」を本年9月1日に設立し、事業を開始しました。

京セラのセラミックスと神戸製鋼所のチタン合金という両社が得意とする材料及び加工技術を融合することにより、医療材料の専門会社として国内及び海外での事業の強化を図ります。

人工関節分野では、海外メーカーが国内市場シェアの半分を超えています。日本メーカーで国内市



場シェア1位の京セラと同2位の神戸製鋼所の事業統合により、今後は競争力を高め、日本で確固とした地位を確立すると同時に、海外展開も積極的に図ってまいります。



人工関節

JMM JAPAN MEDICAL MATERIALS

【会社概要】

会社名 日本メディカルマテリアル(株)
出資比率 京セラ77%、神戸製鋼所23%
従業員数 414名(設立時)
事業内容 人工関節、人工歯根をはじめとする医療材料・医療機器の開発、製造、販売。
売上目標 2008年3月期(2007年4月~2008年3月)
300億円

特集
4

【グループの相乗効果 - 情報機器事業 -】

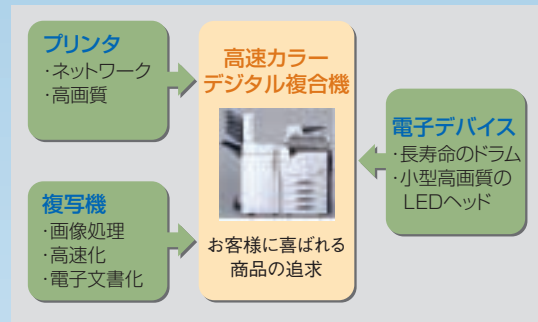
京セラミタの情報機器は 市場から高い評価をいただいています

複写機メーカーの三田工業（株）（現京セラミタ（株））は、2000年に京セラグループに加わりました。その後、2002年には、京セラのプリンタ事業を京セラミタに統合しました。これにより、複写機とプリンタの両方を開発、製造、販売する新しい京セラミタがスタートしました。

長寿命な基幹部品を使うことにより、定期的なカートリッジ交換を不要にする京セラ独自のプリンタの設計思想を複写機にも展開し、高品質で、維持・サービス費用の大幅な節約により、お客様にも販売店にもメリットをもたらす商品を提供することが可能となりました。

この特徴のある商品のカギとなる基幹部品をはじめ、京セラグループの部品技術を京セラミタに結集し、現在はプリンタ、複写機、デジタル複合機まで

■グループの相乗効果により実現するデジタル複合機



にわたる商品ラインアップを拡充しています。

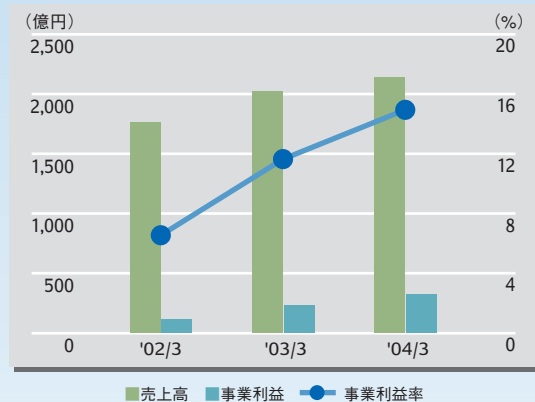
また、プリンタと複写機で共通部品を使うなどのコスト削減策も効果を現し、京セラミタの業績は年々向上しています。

さらに、徹底して品質向上に取り組んできたことにより、京セラミタの商品及びサービスは、市場から高い評価をいただいています。米国での調査⁽¹⁾では、京セラミタの複写機は、2002年と2003年において連続で信頼性、画質、互換性、メンテナンスの容易さなどの項目で1位となり、高い評価をいただきました。また、日本でも顧客満足度調査で高い評価を受けました。

今後も商品の高い信頼性と顧客満足度を追求するとともに、より競争力のある商品作りをめざしてまいります。

(1) 調査レポートOPAによる複写機ディーラーのサービスマネージャーに対する電話アンケート

■情報機器の売上高と事業利益



グループの相乗効果を追求しています

21世紀に入り、事業環境の変化はさらに激しく、さまざまな技術が高度化し、また世界規模で変動が日常的なものとなりました。

このような環境下では、機敏な対応とともに、高度に専門的かつ広い視野での取り組みがきわめて重

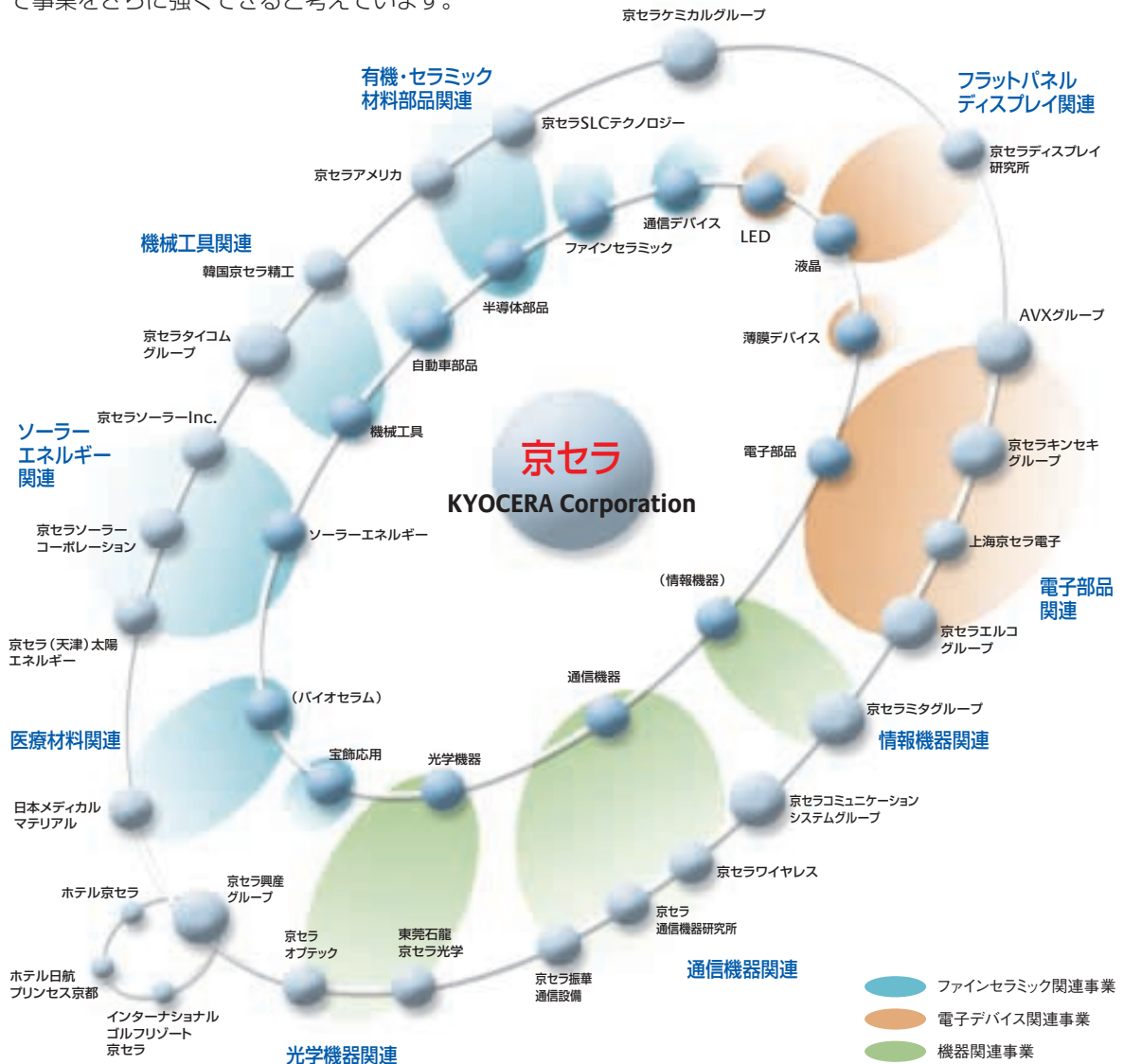
要になります。京セラグループは、京セラ本体、子会社、関連会社における事業展開を結びつけて相乗効果を追求し、グループの総合力を飛躍的に高めることに特に力を注いでいます。

世界に類のない経営モデルに挑戦しています

京セラグループは、手がけている事業の一つ一つが業界のリーダーであるような「価値ある事業」の集合体になることをめざしています。これを追い求め実現すれば、京セラは株主の皆様にとって真に価値のある、高収益な多角化企業であり続けることができると考えています。

一般に、多角化した企業は、経営資源が分散するため個々の事業の競争力が低くなり、利益率が悪化する傾向があるといわれます。多角化と高収益が相互に支え合って両立する「価値ある多角化企業」は、世界に類のない創意的な経営モデルであり、京セラはこれに挑戦しています。

■京セラグループは、子会社・関連会社における事業展開を結び付け、相乗効果を引き出すことで事業をさらに強くできると考えています。



2004年9月30日現在

当中間期の連結業績の概況

当社は、米国会計基準に準拠して連結財務諸表を作成しています。

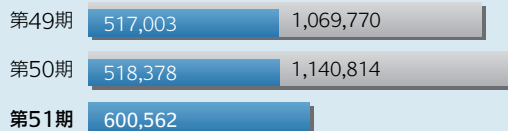
1 売上高の状況

- ・当中間期の京セラグループの売上高は、6,005億62百万円となり、前年中間期に比べ15.9%の増収となりました。
- ・携帯電話端末やデジタル家電など電子機器の生産活動が好調に推移し、部品需要が拡大したことに加え、部品価格の下落が緩やかなものにとどまった結果、ファインセラミック関連事業や電子デバイス関連事業といった部品事業の売上高は、前年中間期に比べ大幅な増収となりました。
- ・機器関連事業においても、プリンタやデジタル複合機など情報機器の新製品が売上増に寄与したほか、米国子会社での携帯電話端末の販売が増えるなど、前年中間期に比べ増収となりました。

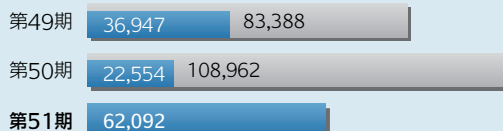
2 利益の状況

- ・当中間期の営業利益は、前年中間期に比べ175.3%の増益（約2.8倍）となる620億92百万円となりました。税引前中間純利益及び中間純利益も、それぞれ前年中間期に比べ167.7%（約2.7倍）、170.1%（約2.7倍）増益の672億53百万円、425億49百万円となりました。
- ・部品事業は増収効果に加え、生産数量の大幅な伸びによる設備稼働率の向上、さらにグループを挙げて推進した収益向上のための構造改革の効果が現れ、大幅な増益となりました。
- ・機器関連事業は、プリンタや複写機などの情報機器は利益を伸ばしましたが、通信機器や光学精密機器における価格下落や、光学精密機器事業での構造改革費用の発生がマイナス要因となり、減益となりました。

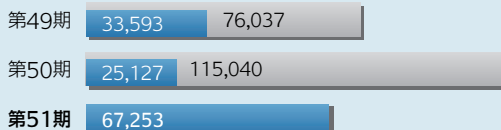
連結売上高（百万円）



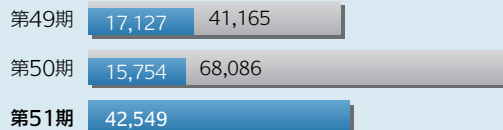
連結営業利益（百万円）



連結税引前当期(中間)純利益（百万円）



連結当期(中間)純利益（百万円）



3 為替変動による収益への影響額

当中間期の平均為替レートは、1米ドル110円、1ユーロ133円となり、前年中間期に比べ、米ドルの平均為替レートは8円の円高となりました。ユーロの平均為替レートは変動ありませんでした。これらの結果、米ドルに対する円高を中心として、邦貨換算後の売上高及び税引前中間純利益は、前年中間期に比べそれぞれ約193億円、約29億円押し下げる影響を受けました。

4 地域別売上高の状況

●国内売上高

デジタル家電や携帯電話端末向けの部品、太陽光発電システムの販売増を中心に前年中間期に比べ増収となりました。

●米国向け売上高

携帯電話端末の販売増を主因として、部品事業も好調な需要拡大を背景に売上を伸ばしたことから、前年中間期に比べ増収となりました。

●アジア向け売上高

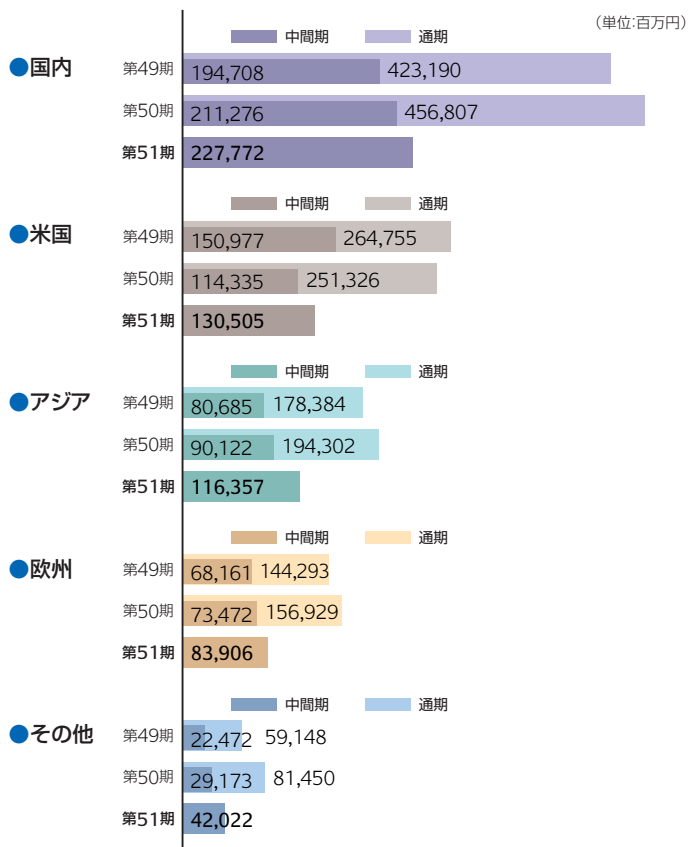
携帯電話端末やデジタル家電、コンピュータ関連機器向けを中心とする部品事業の伸びを中心として、また、通信機器や情報機器の売上も堅調に推移し、前年中間期に比べ大幅な増収となりました。

●欧州向け売上高

情報機器の売上増を中心に、電子デバイスや太陽電池モジュール等の売上も好調であったため、前年中間期に比べ増収となりました。

●その他の地域

中南米における携帯電話端末の売上増により、前年中間期に比べ増収となりました。



事業セグメント別の状況

ファインセラミック関連事業

売上高は1,519億86百万円、
前年中間期比27.3%の増加

- ・ デジタル家電や携帯電話端末の生産拡大に伴い、半導体製造装置や液晶製造装置用セラミック部品、LED（発光ダイオード）用サファイア基板の売上が増加しました。
- ・ 携帯電話端末などに使用される電子部品用セラミックパッケージや、デジタルカメラなどの撮像素子用セラミックパッケージの需要が拡大し、半導体部品の売上は大幅に増加しました。
- ・ 太陽電池モジュールや切削工具などのセラミック応用品の売上が増加しました。

事業利益は243億99百万円、
前年中間期比約2.2倍の増加

- ・ ファインセラミック部品や半導体部品の増収による効果、太陽光発電システムの好調な市場に対応するための増産による効果に加え、コスト低減による生産性向上を図ることができ、大幅な増益となりました。



切削工具「セラチップ」

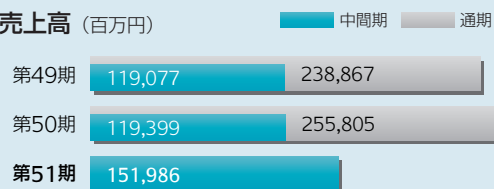
京セラ独自の発想から生み出される切削工具は、その機能性や特長が市場から高い評価を得ています。



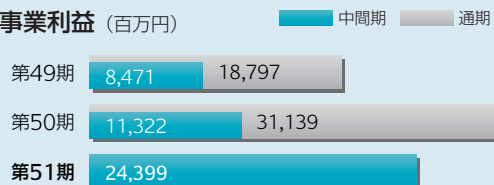
電子部品用セラミックパッケージ

水晶関連部品など電子部品を入れて基板上に搭載します。電子機器の小型化、薄型化、高性能化に対応しています。

売上高 (百万円)



事業利益 (百万円)



電子デバイス関連事業

**売上高は1,397億90百万円、
前年中間期比16.7%の増加**

- ・ 電子機器の生産が世界的に拡大したため、セラミックコンデンサ、水晶関連部品や液晶ディスプレイをはじめ幅広い製品群で売上が増加しました。
- ・ 昨年8月に子会社となった京セラキンセキ(株)の売上が期初より寄与しました。
- ・ 米国の子会社AVXコーポレーション(AVX)の売上が電子機器市場の回復に伴い大幅に増加しました。

**事業利益は222億41百万円、
赤字だった前年中間期に比べ286億円の増加**

- ・ 電子デバイス全体で需要が好調であったため、設備稼働率が向上し、収益性が改善しました。
- ・ 前期に実施したAVXをはじめとする事業構造改革の効果が現れ、増益の要因となりました。

セラミックコンデンサ

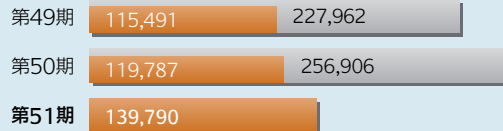
通信情報機器の軽薄短小、高機能化に重要な、電気を蓄える役割を果たす電子部品です。



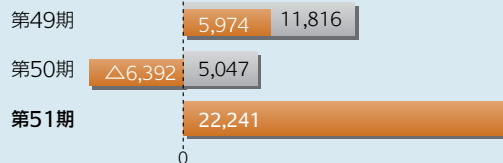
液晶ディスプレイ

産業機械や携帯電話端末のモニタとして需要を伸ばしています。

売上高 (百万円) ■ 中間期 ■ 通期



事業利益 (百万円) ■ 中間期 ■ 通期



事業セグメント別の状況

機器関連事業

**売上高は2,655億97百万円、
前年中間期比10.0%の増加**

- ・通信機器は、米国子会社の京セラワイヤレスコーポレーションの売上が増加したことにより、増収となりました。
- ・情報機器は、カラー対応のプリンタ、複写機、デジタル複合機など新製品の販売が好調だったことにより、増収となりました。



デジタル複合機

複写機、プリンタ、FAX等の機能を一台に備えた商品です。京セラミタが提供する商品は、低速機から中・高速機、カラー機まで幅広いニーズに対応しています。



光学モジュール

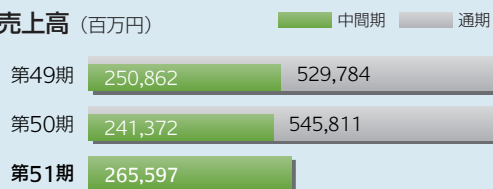
携帯電話用に高画素光学ズーム付きで、コンパクト設計の光学モジュールを提供しています。

- ・光学精密機器は、携帯電話端末向け光学モジュール事業が新規に売上貢献したことにより、増収となりました。

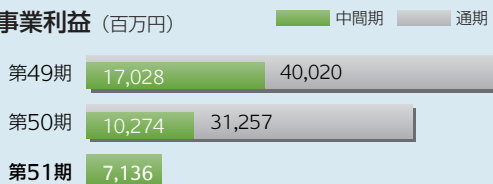
**事業利益は71億36百万円、
前年中間期比30.5%の減少**

- ・通信機器は、国内外で携帯電話端末の販売価格が下がり、収益性が低下しました。
- ・情報機器は、新商品の販売増により増益となりました。
- ・光学精密機器は、光学モジュール事業を新しく開始したことによる立上げ費用や事業構造改革費用の発生により、前年中間期を下回りました。

売上高 (百万円)



事業利益 (百万円)



その他の事業

**売上高は561億93百万円、前年中間期比22.9%の増加
事業利益は61億60百万円、前年中間期比29.5%の増加**

- ・国内子会社の京セラコミュニケーションシステム(株)及び京セラケミカル(株)の伸びにより、前年中間期に比べ増収増益となりました。
- ・京セラコミュニケーションシステムでは、データセンター事業、通信エンジニアリング事業が好調に伸びました。
- ・京セラケミカルでは、半導体エポキシ封止剤の伸びやコスト低減により、収益向上を図ることができました。

京セラコミュニケーションシステム株式会社

発展し続ける通信情報の分野で、「情報システム関連」「ネットワークシステム」「通信エンジニアリング」「経営コンサルティング」の4つの事業を展開しています。



D@TA Center™

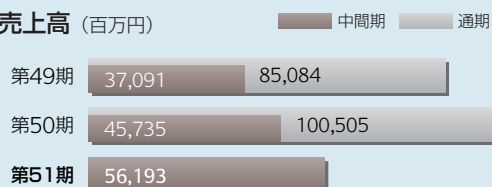


京セラケミカル株式会社

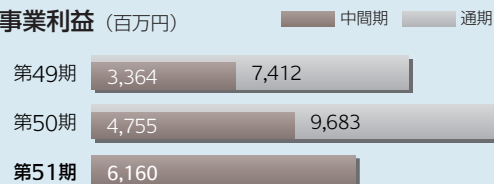
有機化学を核としたファインケミカル技術による事業展開を行っています。



売上高 (百万円)



事業利益 (百万円)



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当中間期 平成16年9月30日現在	前期 平成16年3月31日現在	増減金額
(資産の部)			
流動資産	921,758	933,696	△ 11,938
現金及び現金等価物	256,965	361,132	△104,167
短期投資	74,262	3,855	70,407
受取手形	33,549	33,801	△ 252
売掛金	211,504	207,583	3,921
短期金融債権	42,820	70,553	△ 27,733
貸倒引当金	△ 7,569	△ 8,468	899
たな卸資産	239,612	197,194	42,418
繰延税金資産	39,408	34,957	4,451
その他流動資産	31,207	33,089	△ 1,882
固定資産	863,747	861,062	2,685
投資及び長期貸付金	465,084	454,150	10,934
関連会社・非連結子会社に対する投資及び長期貸付金	24,240	24,054	186
投資有価証券及びその他の投資	440,844	430,096	10,748
長期金融債権	73,477	88,512	△ 15,035
有形固定資産	256,259	254,520	1,739
土地	55,021	54,867	154
建物	223,956	217,216	6,740
機械器具	642,657	622,721	19,936
建設仮勘定	9,815	10,384	△ 569
減価償却累計額	△675,190	△650,668	△ 24,522
営業権	28,589	25,254	3,335
無形固定資産	17,495	16,645	850
その他資産	22,843	21,981	862
資産の部合計	1,785,505	1,794,758	△ 9,253

(百万円未満は四捨五入)

現金及び現金等価物

より利回りの高い預金への預け替え、国債の購入を実施しました。

短期投資

現金及び現金等価物から預金への預け替えにより増加しました。

たな卸資産

売上が拡大している京セラミタ(情報機器)、AVX(電子部品)、京セラワイヤレスコーポレーション(通信機器)において、原材料や製商品が増加しました。

投資有価証券及びその他の投資

国債の購入による増加が、保有株式の時価評価による含み益の減少(主にKDDI株式)を上回りました。

(単位:百万円)

科 目	当中間期 平成16年9月30日現在	前 期 平成16年3月31日現在	増減金額
(負債の部)			
流動負債	345,946	376,639	△ 30,693
短期債務	78,044	84,815	△ 6,771
一年以内返済予定長期債務	4,406	44,522	△ 40,116
支払手形及び買掛金	120,646	110,759	9,887
設備支払手形及び未払金	36,232	38,115	△ 1,883
未払賃金及び賞与	35,725	34,161	1,564
未払法人税等	23,641	19,054	4,587
未払費用	30,029	28,665	1,364
その他流動負債	17,223	16,548	675
固定負債	199,445	211,135	△ 11,690
長期債務	70,743	70,608	135
未払退職給付及び年金費用	36,929	38,620	△ 1,691
繰延税金負債	86,387	95,498	△ 9,111
その他固定負債	5,386	6,409	△ 1,023
負債合計	545,391	587,774	△ 42,383
少数株主持分	59,173	53,238	5,935
(資本の部)			
資本金	115,703	115,703	—
資本剰余金	162,087	162,091	△ 4
利益剰余金	922,187	885,262	36,925
累積その他の包括利益	12,262	22,046	△ 9,784
自己株式	△ 31,298	△ 31,356	58
資本合計	1,180,941	1,153,746	27,195
負債、少数株主持分及び資本合計	1,785,505	1,794,758	△ 9,253

(百万円未満は四捨五入)

一年以内返済予定長期債務

子会社において借入金の返済を行ったことにより、減少しました。

繰延税金負債

主にKDDI株式の時価評価による含み益が減少したことに伴い、減少しました。

累積その他の包括利益

主にKDDI株式の時価評価による含み益が減少したことにより、「未実現有価証券評価損益」が減少しました。

■連結貸借対照表の注記

累積その他の包括利益内訳

	当中間期 平成16年9月30日現在	前 期 平成16年3月31日現在
未実現有価証券評価損益	39,996	59,241
未実現デリバティブ評価損益	△ 22	△ 48
最小年金債務調整勘定	△ 1,477	△ 1,477
為替換算調整勘定	△ 26,235	△ 35,670

連結財務諸表

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当中間期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前年中間期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	増減率 (%)
純売上高	600,562	518,378	15.9
売上原価	429,643	397,654	8.0
売上総利益	170,919	120,724	41.6
販売費及び一般管理費	108,827	98,170	10.9
営業利益	62,092	22,554	175.3
その他収益・費用(△)			
受取利息・配当金	2,728	2,419	12.8
支払利息	△ 613	△ 701	—
為替換算差損益	2,096	△ 1,621	—
持分法投資損益	582	1,729	△ 66.3
投資有価証券評価損	△ 89	△ 105	—
その他(純額)	457	852	△ 46.4
その他収益・費用計	5,161	2,573	100.6
税引前中間純利益	67,253	25,127	167.7
税金充当額	22,748	12,749	78.4
少数株主損益控除前 中間純利益	44,505	12,378	259.5
少数株主損益	△ 1,956	3,376	—
中間純利益	42,549	15,754	170.1
1株当たり情報:			
中間純利益			
-基本的	226円94銭	84円79銭	
-希薄化後	226円85銭	84円79銭	
加重平均発行済株式数			
-基本的	187,492千株	185,803千株	
-希薄化後	187,569千株	185,803千株	

(百万円未満は四捨五入)

営業利益

1. グループを挙げて収益改善に取り組んだ効果が、部品事業を中心に現れました。
2. 前年中間期に多額の一時費用を計上したAVXが、事業構造改革の効果により、大幅な業績回復を果たしました。
3. 部品事業や、情報機器事業の増収効果により、増益となりました。

為替換算差損益

前年中間期は円高傾向だったため、差損となりました。しかし当中間期は米ドルやユーロに対して円安傾向となり、差益が発生しました。

少数株主損益

出資比率が100%でない子会社における、京セラグループ以外の株主(少数株主)に帰属する部分を、少数株主損益として表示します。

■連結損益計算書の注記

1. 当社は米国財務会計基準審議会基準書第130号「包括利益の財務報告」を適用しています。同基準書に基づく当中間期及び前年中間期の資本取引以外の資本勘定の増減(包括利益)は、それぞれ32,765百万円の増加及び79,391百万円の増加となりました。
2. 1株当たり中間純利益は、米国財務会計基準審議会基準書第128号「1株当たり利益」を適用しています。基本的1株当たり中間純利益は普通株式の期中平均株式数に基づいて計算され、希薄化後1株当たり中間純利益は、潜在株式の希薄化効果を考慮して計算しています。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

営業活動によるキャッシュ・フロー

前年中間期に比べ、中間純利益が268億円増加したことや、債権の回収により受取債権が大きく減少したこと等により、前年中間期に比べ収入が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

主に資金運用の一環として、国債等の有価証券及び譲渡性預金を購入したことにより、前年中間期に比べ支出が増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

主に国内子会社で長期債務を返済したことにより、前年中間期に比べ支出が増加しました。

摘 要	当中間期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前年中間期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1.中間純利益	42,549	15,754
2.営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
(1) 減価償却費及び償却費	31,089	33,667
(2) たな卸資産評価損	7,493	9,338
(3) 為替換算調整	△ 1,849	1,308
(4) 受取債権の減少	50,272	2,296
(5) たな卸資産の増加	△ 44,324	△ 22,059
(6) その他の流動資産の増加	△ 389	△ 4,815
(7) 支払債務の増加	3,222	5,626
(8) その他	828	△ 12,605
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,891	28,510
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1.有価証券の購入	△ 60,340	△ 22,632
2.投資及び長期貸付金の実行	△ 452	△ 606
3.有価証券の売却及び償還	19,929	42,358
4.固定資産の購入による支払額	△ 30,574	△ 29,128
5.固定資産の売却による収入	1,982	1,123
6.子会社株式の取得等(取得現金控除後)	△ 2,794	5,135
7.譲渡性預金	△ 68,100	—
8.引出制限条件付預金	—	△ 1,994
9.その他	△ 3,828	581
投資活動によるキャッシュ・フロー	△144,177	△ 5,163
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1.短期債務の(△減少)増加	△ 7,047	6,701
2.長期債務による調達	8,662	1,168
3.長期債務の返済	△ 48,847	△ 18,361
4.配当金支払	△ 6,409	△ 6,114
5.自己株式の購入・売却	55	△ 49
6.その他	4	543
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 53,582	△ 16,112
IV 為替相場変動による現金及び現金等価物への影響額	4,701	△ 6,385
V 現金及び現金等価物純(△減少)増加額	△104,167	850
VI 現金及び現金等価物期首残高	361,132	298,310
VII 現金及び現金等価物期末残高	256,965	299,160

(百万円未満は四捨五入)

単独財務諸表

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当中間期 平成16年9月30日現在	前期 平成16年3月31日現在	増減金額	科目	当中間期 平成16年9月30日現在	前期 平成16年3月31日現在	増減金額
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	383,083	415,103	△ 32,020	流動負債	100,524	85,816	14,708
現金及び預金	158,313	192,928	△ 34,615	買掛金	59,572	51,684	7,888
受取手形	45,630	50,414	△ 4,784	一年以内に返済の長期借入金	0	0	0
売掛金	88,650	85,441	3,209	未払金	12,645	14,012	△ 1,367
有価証券	1,517	—	1,517	未払費用	6,399	6,355	44
製商品	23,840	20,010	3,830	未払法人税等	8,401	45	8,356
原材料	24,128	20,058	4,070	預り金	2,378	2,176	202
仕掛品	19,676	21,904	△ 2,228	賞与引当金	10,035	10,658	△ 623
貯蔵品	532	742	△ 210	製品保証引当金	411	650	△ 239
繰延税金資産	10,879	10,806	73	返品損失引当金	189	184	5
関係会社短期貸付金	3,343	3,178	165	その他流動負債	494	52	442
未収入金	5,884	5,772	112	固定負債	107,608	125,458	△ 17,850
未収還付法人税等	—	2,645	△ 2,645	長期借入金	0	1	△ 1
その他流動資産	831	1,349	△ 518	繰延税金負債	79,215	90,977	△ 11,762
貸倒引当金	△ 140	△ 144	4	退職給付引当金	26,989	33,148	△ 6,159
固定資産	850,825	825,909	24,916	役員退職慰労引当金	1,024	985	39
有形固定資産	113,669	118,805	△ 5,136	その他固定負債	380	347	33
建物	34,569	36,499	△ 1,930	負債合計	208,132	211,274	△ 3,142
構築物	2,185	2,275	△ 90	(資本の部)			
機械装置	35,250	37,163	△ 1,913	資本金	115,703	115,703	—
車両運搬具	31	30	1	資本剰余金	192,555	192,555	—
工具器具備品	8,677	9,232	△ 555	資本準備金	192,555	192,555	—
土地	31,972	31,972	—	利益剰余金	587,147	572,316	14,831
建設仮勘定	985	1,634	△ 649	利益準備金	17,207	17,207	—
無形固定資産	2,651	3,178	△ 527	任意積立金	541,140	493,521	47,619
特許権ほか	2,651	3,178	△ 527	中間(当期)未処分利益	28,800	61,588	△ 32,788
投資その他の資産	734,505	703,926	30,579	その他有価証券評価差額金	161,669	180,520	△ 18,851
投資有価証券	424,972	413,960	11,012	自己株式	△ 31,298	△ 31,356	58
関係会社株式	263,362	249,591	13,771	資本合計	1,025,776	1,029,738	△ 3,962
関係会社出資金	23,063	25,664	△ 2,601	負債及び資本の部合計	1,233,908	1,241,012	△ 7,104
長期貸付金	19,797	10,540	9,257				
長期前払費用	5,882	6,791	△ 909				
敷金保証金	2,236	2,279	△ 43				
その他投資	5,733	1,292	4,441				
貸倒引当金	△ 4,590	△ 241	△ 4,349				
投資損失引当金	△ 5,950	△ 5,950	—				
資産の部合計	1,233,908	1,241,012	△ 7,104				

(百万円未満は四捨五入)

損益計算書

(単位:百万円)

科目	当中間期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前年中間期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	増減率(%)
売上高	250,463	237,808	5.3
売上原価	194,313	187,351	3.7
売上総利益	56,150	50,457	11.3
販売費及び一般管理費	34,853	32,885	6.0
営業利益	21,297	17,572	21.2
営業外収益	16,522	10,387	59.1
受取利息・配当金	12,512	8,031	55.8
為替差益	497	—	—
雑収入	3,513	2,356	49.1
営業外費用	2,882	1,783	61.7
支払利息	2	2	82.7
為替差損	—	273	—
雑損失	2,880	1,508	90.9
経常利益	34,937	26,176	33.5
特別利益	67	204	△66.8
特別損失	9,277	506	—
税引前中間純利益	25,727	25,874	△ 0.6
法人税、住民税及び事業税	6,255	7,820	△20.0
法人税等調整額	△ 1,040	1,895	—
中間純利益	20,512	16,159	26.9
前期繰越利益	8,293	6,553	
自己株式処分差損	5	—	
中間未処分利益	28,800	22,712	

(百万円未満は四捨五入)

■貸借対照表の注記

	当中間期	前 期
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	299,555百万円	318,482百万円
(2) 保証債務等	8,631百万円	34,049百万円

■損益計算書の注記

	当中間期	前年中間期
(1) 特別利益、特別損失の主な内訳		
①特別利益		
固定資産処分益	63百万円	204百万円
貸倒引当金戻入益	4百万円	0百万円
②特別損失		
関係会社債権貸倒引当金繰入額	4,272百万円	—
関係会社出資金評価損	4,141百万円	—
固定資産処分損	784百万円	472百万円
投資有価証券評価損	78百万円	27百万円
(2) 減価償却実施額		
有形固定資産	10,841百万円	11,911百万円
無形固定資産	814百万円	834百万円

財務データ

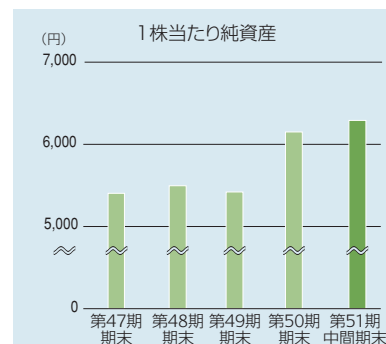
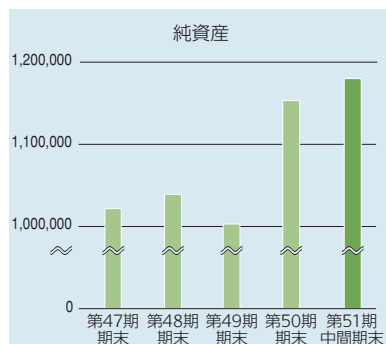
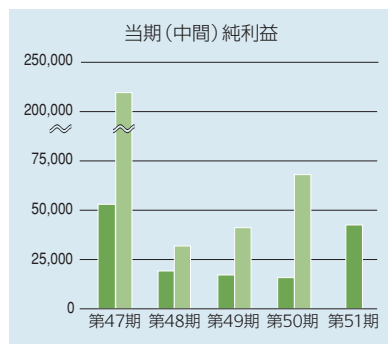
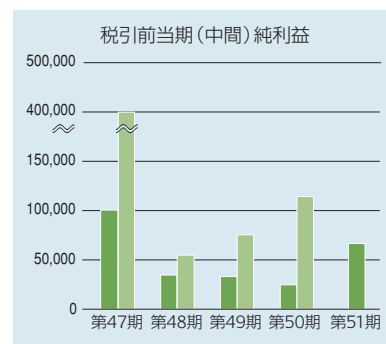
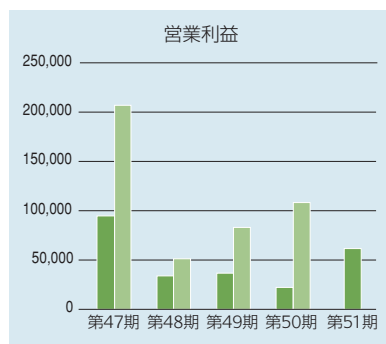
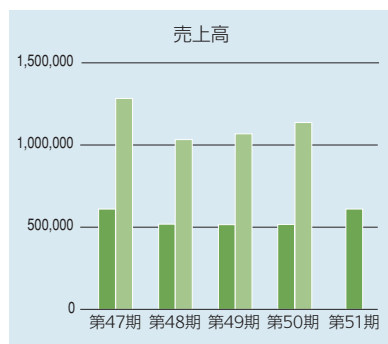
連結

(単位:百万円)

区 分	第47期		第48期		第49期		第50期		第51期
	中間期	通 期	中間期	通 期	中間期	通 期	中間期	通 期	中間期
売上高	604,622	1,285,053	520,378	1,034,574	517,003	1,069,770	518,378	1,140,814	600,562
営業利益	95,007	207,200	34,160	51,561	36,947	83,388	22,554	108,962	62,092
税引前当期(中間)純利益	100,853	400,222	35,382	55,398	33,593	76,037	25,127	115,040	67,253
当期(中間)純利益	53,149	219,529	19,103	31,953	17,127	41,165	15,754	68,086	42,549
希薄化後1株当たり 当期(中間)純利益	280円15銭	1,157円83銭	100円92銭	168円88銭	91円21銭	220円86銭	84円79銭	364円78銭	226円85銭
純資産	844,086	1,022,065	996,925	1,039,478	1,013,188	1,003,500	1,092,402	1,153,746	1,180,941
1株当たり純資産	4,464円57銭	5,406円12銭	5,273円70銭	5,498円67銭	5,475円85銭	5,425円37銭	5,826円70銭	6,153円83銭	6,298円63銭

(百万円未満は四捨五入)

■ 中間期 ■ 通期 (単位:百万円)



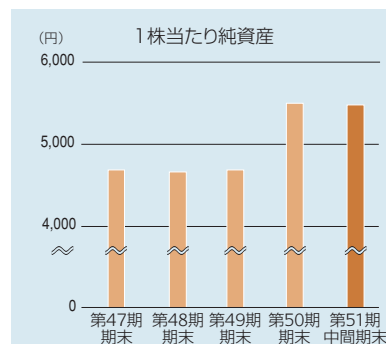
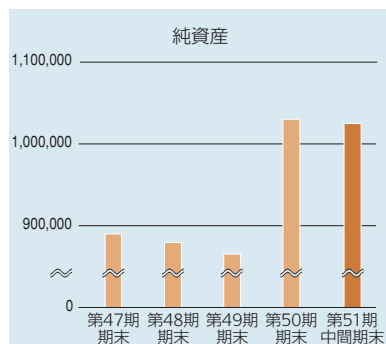
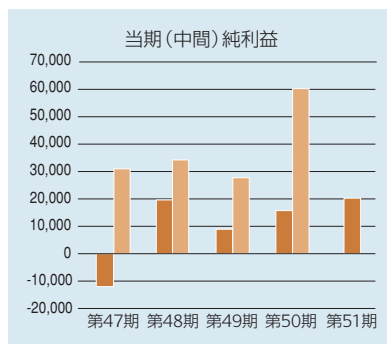
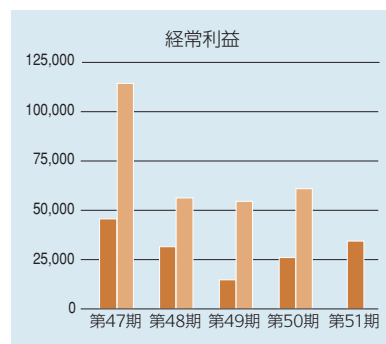
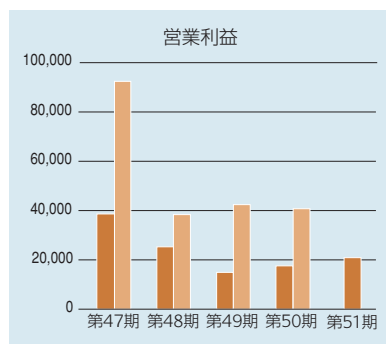
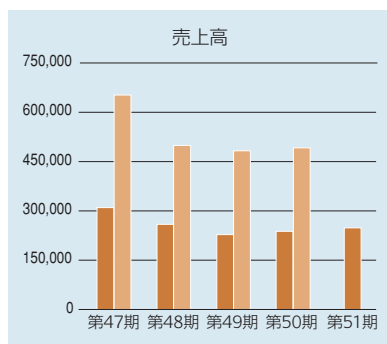
単独

(単位:百万円)

区 分	第47期		第48期		第49期		第50期		第51期
	中間期	通 期	中間期	通 期	中間期	通 期	中間期	通 期	中間期
売上高	309,901	652,510	259,163	499,264	227,798	482,834	237,808	494,035	250,463
営業利益	38,629	92,431	25,288	38,364	14,936	42,407	17,572	41,222	21,297
経常利益	45,772	114,500	31,668	56,412	14,956	54,685	26,176	61,788	34,937
当期(中間)純利益	△11,664	31,398	19,895	34,475	9,291	27,923	16,159	60,663	20,512
1株当たり当期(中間)純利益	△61円29銭	164円98銭	104円54銭	182円36銭	49円50銭	149円45銭	86円97銭	324円70銭	109円40銭
純資産	744,796	889,748	873,733	879,434	862,904	865,147	980,458	1,029,738	1,025,776
1株当たり純資産	3,913円42銭	4,675円06銭	4,590円90銭	4,652円07銭	4,663円62銭	4,676円97銭	5,229円48銭	5,492円08銭	5,471円05銭

(第50期中間期より百万円未満を四捨五入、それ以前は百万円未満を切り捨て)

■ 中間期 ■ 通期 (単位:百万円)



会社概要 (平成16年9月30日現在)

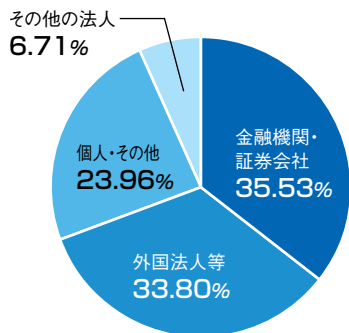
- 社名 京セラ株式会社
- 英文社名 KYOCERA Corporation
- 本社所在地 京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地
- 設立 昭和34年(1959年)4月1日
- 従業員数 連結 60,163名 単独 12,656名
- 発行済株式総数 191,309,290株
- 株主数 85,864名
- 大株主

株主名	持株数(千株)	議決権比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	13,747	7.35
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	11,822	6.32
(株)京都銀行	7,218	3.86
稲盛和夫	6,806	3.64
(財)稲盛財団	4,680	2.50
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505103	4,041	2.16
(株)UFJ銀行	3,930	2.10
ケイアイ興産(株)	3,549	1.90
ドイチェンバンクアーゲー ロンドン 610	2,906	1.56
ナッツ クムコ	2,783	1.49

注1) 当社は、自己株式3,817千株を保有していますが、上記の大株主から除いています。

注2) 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しています。

■所有者別株式分布状況



■取締役及び監査役

取締役名誉会長	稲盛和夫	常勤監査役	森 篤
代表取締役会長	伊藤謙介	常勤監査役	石 靖夫
代表取締役社長	西口泰夫	監査役	西 枝 攻
代表取締役	梅村正廣	監査役	栗 原 伸 治
代表取締役	山本道久		
取締役	山村雄三		
取締役	森田直行		
取締役	関 浩 二 昇		
取締役	中村 勲 夫		
取締役	岸本 壽 男		
取締役	久木 壽 男		
取締役	ロドニー・ランソーン		
取締役	ジョン・ギルバートソン		

■執行役員

執行役員社長	西口泰夫	執行役員	久 芳 徹 夫
執行役員副社長	梅村正廣	執行役員	野 元 修
執行役員副社長	山本道久	執行役員	高 安 元
執行役員常務	久木 壽 男	執行役員	落 合 信 明
執行役員常務	湯川 勲 夫	執行役員	山 本 康 行
執行役員常務	作見 壽 樹	執行役員	神 野 純 一
執行役員常務	石田 秀 樹	執行役員	南 慶 二 郎
執行役員常務	家守 力	執行役員	山 口 悟 郎
執行役員常務	鳥山 英 一	執行役員	勝 木 純 三
執行役員常務	川村 誠 巳	執行役員	財 部 行 広
執行役員常務	前田 辰 巳	執行役員	成 子 隆
執行役員上席	岡本 昭 好	執行役員	満 田 正 和
執行役員上席	伊藤 卓 進	執行役員	大 田 嘉 仁
執行役員上席	西川 美 彦	執行役員	大 松 村 靖
執行役員上席	大 島 進	執行役員	梶 島 登 士 巳
		執行役員	古 橋 道 明

株主メモ

- 営業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 株主確定の基準日 定時株主総会、利益配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
- 定時株主総会 6月
- 公告掲載新聞 日本経済新聞
なお、当社は決算公告に代えて、貸借対照表及び損益計算書の情報を当社のインターネットホームページ(<http://www.kyocera.co.jp>)で提供しています。
- 上場証券取引所 東京、大阪、ニューヨーク
- 証券コード 6971
- 1単元の株式数 100株
- 名義書換代理人 株式会社だいこう証券ビジネス
- 同事務取扱場所 〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号
株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
(各種お問い合わせ) 電話番号 0120-255-100
(手続用紙のご請求) 電話番号 0120-351-465
インターネットホームページ <http://www.daiko-sb.co.jp>
- 同 取 次 所 株式会社だいこう証券ビジネス各支社

単元未満株式の買増請求及び買取請求のご案内

当社は、『単元未満株式の買増制度』を採用しております。
単元未満株式（100株未満の株式）をご所有の株主様は、その単元未満株式について、100株になるまでの不足株式数を当社から購入（買増請求）することができます。

【例】60株ご所有の株主様は、40株を当社から購入して100株とすることができます。

また、単元未満株式をご所有の株主様は、その単元未満株式を当社に売却（買取請求）することもできます。
お手続きについては、上記の当社名義書換代理人までお問い合わせください。なお、保管振替制度ご利用の方は、お取引の証券会社等にお問い合わせください。



京セラ株式会社

京都市伏見区竹田烏羽殿町6番地 〒612-8501
Tel:075-604-3500 (大代表)

<http://www.kyocera.co.jp>



この報告書は、環境に配慮し、
再生紙と大豆油インキを使用
しております。